

## 平和研究と広島大学

松尾雅嗣

はじめに

本論では、広島大学における平和研究、今日の用語で言えば「平和学」<sup>(1)</sup>の研究を概観する。但し、紙幅の制約もあり、二〇〇〇年頃までの概観にとどめる。

平和研究が日本に定着するのは一九七〇年代であるが、今日顧みて広島大学においてその名に値する研究がなかったわけではない。しかし、そのような研究が、一学問分野としての「平和研究」として認識されるようになるのは、恐らく一九七〇年代の前半、昭和五〇（一九七五）年の広島大学平和科学研究センターの設立前後であると言つてよいであろう。平和科学研究センターの設立が学問領域としての平和研究確立の国内外の動向に強く影響されたことを考えれば、当然と言うべきかもしれない。と同時に、研究対象もこの次期を境に大きく変化する。被爆の問題と核兵器の問題が中心であった研究は、この次期を機に国際政治や開発の問題をも対象とすることとなる。平和研究という学問領域の確立のうねりが広島大学をも包み込んだと言うべきであろうか。それゆえ、本論では、広島大学における平和研究を一九七〇年代の半ばを境に前後二つに分けて概観する。広島大学における平和研究が

どのようなものであったかを明らかにするとともに、それが国内外の平和研究にどのような貢献をし得たかという観点から研究史を辿つてみるのが本稿の目的である。

広島大学における平和研究を語るとき忘れることのできないのは、広島市の原爆被災である。広島大学の被災白書とも言うべき「生死の火 広島大学原爆被災誌」<sup>(2)</sup>が明らかにするように、原子爆弾は広島大学（正確に言えば、広島大学の前身諸校）にも大きな被害をもたらした。<sup>(3)</sup> 前身の諸校を含め広島大学の研究者達がこの問題に大きな関心を抱き、医学的物理学的研究は言うまでもなく、原爆被災の社会科学的人文学的研究に勢力を傾注したのも当然と言えよう。そしてこの流れの中に長田新（教育学部）による一九五〇年代初頭の少年少女の被爆体験記の収集編纂と手記集「原爆の子」の刊行に始まる平和教育の大きな流れが生まれてくる。<sup>(4)</sup> それは、長田の長文の序によれば、この悲劇的体験を「今日世界の教育にとつて最も重要な課題の一つである『平和のための教育』研究の資料」<sup>(5)</sup>とせんがためであった。この点で、被爆教職員会、教職員組合などによる平和教育運動も忘れてはならないであろう。

このように原爆被災の研究と平和教育（研究）は、広島大学の学術

研究の大きな特色として特筆すべきものである。しかしながら、このふたつの研究領域についての本格的記述は、ここでは割愛せざるを得ない。執筆者の能力と紙幅の制約は別として、原爆被災研究についても平和教育研究についても「原爆と広島大学」「生死の火」学術編<sup>9)</sup>や「広島・長崎の原爆災害」など広島大学の研究業績を知るに十分な書物が既に公刊されているからである。因みに「広島・長崎の原爆災害」の三名の編集委員のうち、二名は飯島宗一(学長)、今堀誠二(総合科学部長)である。それゆえ、このふたつの分野については、ここでは若干の補足を試みるにとどめる。

本論のような通史は、本来、広島大学の部局の紀要等学術刊行物過去の在職教官と現在の在職教員の研究業績等多くの資料を収集整理して後初めて試みるべきものであろうが、ここでは執筆者の利用できる範囲の資料に依拠せざるを得なかった。それゆえ、本論の記述は本格的な広島大学平和研究史のための素描を出ないし、羊頭を掲げたという誇りは免れない。特に、一九七〇年代後半以降の記述においては、期間を二〇〇〇年までに限り、代表的なものを一、二編掲げるとどめざるを得なかった。またそれゆえに、遺漏も多々あり、取り上げるべき研究業績を漏らした多くの先学には、ひたすら御海容をお願いする。

## 一、一九七〇年代半ばまで

前述のように、一九七〇年代中葉までの広島大学における「平和研究」は広島市の原爆被災体験を色濃く反映するものであった。具体的関

心と活動の対象は、広島市の原爆被害の実態解明と原水爆禁止運動のふたつであったといつて過言ではない。

多くがみずからも被爆者であった広島大学関係者に早くから被爆の実態への関心があったことは言うまでもないが、被爆実態の社会科学の調査・究明の本格化は、講和条約の締結と占領の解除を待たねばならなかった。詳細は、前述「原爆と広島大学」「生死の火」学術編(以下「学術編」と略称)の「社会科学関係」の項(特に二六一―二六三)に譲るが、多くの広島大学教官が被爆の実態解明に勢力を注いでいる。飯島宗一(学長)、石井金一郎(教養部)、今堀誠二(教養部・総合科学部)、後藤陽一(総合科学部、文学部)、佐久間澄(理学部)、庄野直美(理論研)、杉原芳夫(医学部)、永井秀明(理論研)、中野清一(政経学部)、森滝市郎(文学部)、湯崎稔(原医研)らの研究を忘れることはできない。この研究成果は、一九六〇年代から一九七〇年代にかけて広島市の原爆被災の実態を後世に伝える調査報告や資料として結実する。前述「広島・長崎の原爆災害」以前の、広島大学教官が中心的役割を果たした主要な成果として以下のものが挙げられよう。

○日本原水協専門委員会編「原水爆被害白書―かくされた真実」(日本評論新社、一九六一年)。調査委員長森滝市郎、調査団長石井金一郎。石井金一郎、佐久間澄、杉原芳夫、庄野直美執筆。

○広島市役所「新修広島市史」一―四巻(一九五八―一九六一年)。

石井金一郎、中野清一執筆。

○広島県「広島県史」原爆資料編(一九六二年)。今堀誠二、後藤陽一

ら監修。

○広島市役所『広島原爆戦災誌』全五巻(一九七一年)。今堀誠二、後藤陽一監修。

○広島県『原爆三年』(一九七六年)。今堀誠二、湯崎稔編著。

○飯島宗一・庄野直美『核放射線と原爆症』(日本放送出版協会、一九七五年)

なお、原爆被害の社会科学的研究に関し昭和三六(一九六一)年に設置された原爆放射能医学研究所(現原爆放射線医科学研究所)、特に原爆被災学術資料センター<sup>(10)</sup>の研究については、別項で取り扱われるのでここでは割愛する。

平和運動や原水爆禁止運動が狭義の学問研究であるとは到底言い難いが、広島原爆被災への関心が、広島大学の関係者のうちで戦争と核兵器に対する反対と強く結びついていたことは疑いない。講和問題と破壊活動防止法の問題を契機に、昭和二八(一九五三)年広島大学の教官を中心に設立された「平和と学問を守る大学人の会」の論集第一号が「原爆と広島―大学人の会研究論集第一集」(一九五四年刊)であったこと、そしてその後も「原爆被害者の歩み」(一九五七年)、<sup>(11)</sup>「原爆被害者救援の動き」(同年)など一貫して原爆被害の問題を追求したことはこの証左であろう。今堀誠二の言葉を借りれば、

「被爆者をこれ以上ふやすな」という声が、みんなのものとなつた時、原水爆時代は終るのである。<sup>(12)</sup>

この言葉を筆者なりに解釈すれば、原爆被害の実態とその悲惨が遍

く知られ、それゆえに核兵器に対する反対の声が澎湃と湧き起れば核兵器は廃絶され、原水爆時代が終わると言うべきであろうか。しかも、このような認識は広島大学の研究者に限らない。昭和三(一九五五)年の第一回原水爆禁止世界大会のアピールが、

原・水・爆・被・害・者・の・不・幸・な・実・相・は、ひろく世界に知らなければならないりません。その救済は、世界的な救済運動を通じていそがなければなりません。それが本当の原水爆禁止運動の基礎であります。<sup>(13)</sup>

(傍点筆者)

と声明するのもまた同じ認識からである。

日本の原水爆禁止運動は、ビキニ水爆実験の犠牲者の死を通じて高揚したが、一九五〇年代末の日米安全保障条約改定問題に始まった内部対立が、六一年のソ連核実験再開をうけた「いかなる国」問題で頂点に達して、分裂を余儀なくされることになる。国民的基盤に立った昂揚期を経て分裂の固定化に至る間、先に名を挙げた広島大学の研究者達も多くの論稿や社会的発言を公にしている。<sup>(14)</sup>

このように、広島大学の平和研究は、原爆の悲惨な被害とそれを繰り返させぬための核兵器に対する反対をふたつの柱としていたと言つてよいであろう。そしてこの精神は、今日に至るまで、広島大学が理念(一九九五年制定)として掲げる第一「平和を希求する精神」として受け継がれている。一九五九年―六〇年に刊行された上下二巻の今堀誠二「原水爆時代―現代史の証言」はこのふたつの特徴を集大成した代表作として記憶されるべきものであろう。

広島大学における平和研究を論ずるとき、森戸辰男学長（一九五〇年—一九六三年在職）の平和科学研究所設立の試みを忘れることはできない。文部省への働き掛けなども行われたようであるが、大学内に研究所を設置するには至らなかった<sup>14</sup>。これとは別に昭和三七（一九六二）年に「広島平和科学研究所」が設立され<sup>15</sup>、その顧問就任依頼状によれば、森戸辰男が代表顧問、内海巖（教育学部）、久保良敏（教養部）、中野清一、西村博（政経学部、森戸学長秘書として活躍）が組織委員に名を連ねている。アール・レイノルズ (Earle Reynolds) によれば、この研究所は主としてレイノルズのイニシアティブによって設立され、森戸は設立には積極的に関与していないとされるが<sup>17</sup>、ふたつの研究所構想の関係、森戸をはじめとする広島大学関係者の関与については詳らかにしない。

ただ、「趣意書（案）」と「規約（案）」から成る「広島平和科学研究所（要項案）」<sup>18</sup>（この要項案は後者の研究所の要項案のようである）によれば、「第三次世界大戦への危機」、「最終戦争の脅威」が強調されていること<sup>19</sup>、研究所の名称に明らかのように「科学的な立場」と「普遍「性」・「客観「性」」<sup>20</sup>が強調されていることは注目すべきであろう。このような研究関心と態度は一九六〇年代の平和研究の世界的動向を広島において逸早く捉えたものとして評価すべきであろう。実際、昭和四八（一九七三）年に設立された日本平和学会の設立趣意書、一九七五年の設立に至る広島大学平和科学研究所センターの幾つかの構想案も、等しく戦争の問題の科学的客観的研究を謳っているのである<sup>21</sup>。

これまでは社会科学分野の研究を主に述べたが、この時期、文学の分野では広島島の体験を記録し、そして作品として昇華させることに重点が置かれ、手記など体験の記録や文学作品の研究は漸く緒に就いたばかりであった<sup>22</sup>。僅かに磯貝英夫（文学部）の井伏鱒二「黒い雨」研究（井伏鱒二・黒い雨）、『国文学・解釈と鑑賞』三八巻一—号、一九七三年）、松元寛（文学部）の原爆文学評論（『8月6日』を描く）、第一集、文化評論出版、一九七〇年）等が挙げられるに過ぎない。榎井迪夫（文学部）、湯浅信之（教養部、文学部）ら文学研究科出身者による Robert J. Lifton (1967) *Death in Life* の翻訳「死の内の生命—ヒロシマの生存者」（朝日新聞社、一九七一年）も特筆すべきものである<sup>23</sup>。

## 二、一九七〇年代半ば以降

上述の日本平和学会設立趣意書、平和科学研究所センターの諸構想案に見られるように、日本の平和研究は、一九七〇年代の半ばまで戦争の諸原因を説明し戦争を廃絶する諸条件の探求に精力を傾注していた。しかし、一九六〇年代以降南北問題が全地球的緊急課題として顕在化するに伴い、平和研究の研究課題とプライオリティは大きな転換を遂げることになる。南の途上国の多くは、ダスグプタ (Sugata Dasgupta) が指摘したように、戦争がないにもかかわらず、貧困、飢餓、抑圧、差別、文盲、栄養失調、疾病が蔓延し、人々が本来享受すべき生活をまっとうできない「平和ならざる状態」にあつたからであ

る<sup>24)</sup>。このような状況の中から、単に戦争の不在を越えた新たな平和概念が生まれる。ガルトウング (Johan Galtung) の「構造的暴力」(structural violence) の概念がそれである<sup>25)</sup>。これを要するに、戦争の不在だけでは平和とは言えない、飢餓や、貧困や、不平等や、抑圧から解放されてはじめて平和が達成されるとする平和概念である。平和研究の内部においても研究対象を戦争の問題から、(主として途上国) 貧困や開発の問題に拡大することに関して多くの論争が行われたが、結局は「構造的暴力論」が学会を席巻することとなった<sup>26)</sup>。

一九七〇年代半ば以降の広島大学の平和研究もこのような学会の動向に大きく影響されることになる。ここでこの時期における広島大学における平和研究の特質を窺うひとつの手がかりとして、筆者が一九八〇年代半ばに行った初歩的な比較分析の結果を示しておく。表一は、平和研究の学術誌四誌 (Bulletin of Peace Proposals, Peace and Change, 『広島平和科学』、『平和研究』) の内容をいく単純な手法で比較したものである。Bulletin of Peace Proposals はヨーロッパを代表する平和研究誌の一つであり、Peace and Change は当時の米国を代表するものである。『平和研究』は日本平和学会の機関誌、『広島平和科学』は広島大学平和科学研究センターの紀要である。表一は、この四誌に掲載された論文の表題に含まれる用語からそれぞれの雑誌の傾向を比較したものである。データ、処理方法に問題なしとしないが、広島大学の平和研究がどのような特質をもっていたかを知るよすがにはなるであろう。表一から明らかなように、北欧の平和研究誌である Bulletin of Peace Proposals は、戦争と開発、平和教育と平和

表1 1980年代半ばまでの平和研究四誌比較

	Bulletin of Peace Proposals	Peace and Change	広島平和科学	平和研究
戦争・紛争	5.00	19.30	3.80	5.30
核 (兵器)	9.80	0.80	20.80	0.80
軍縮	19.00	2.60	3.80	6.10
平和運動	3.40	9.80	1.90	5.30
開発	7.40	0.80	13.20	4.60
人権	5.50	0.40	1.90	2.30
平和教育	5.00	1.10	0.00	9.90

数字は、当該研究分野の論文数の各誌の総論文数に対する比率。対象とした論文数は以下のとおりである。

Bulletin of Peace Proposals (季刊) 1970年から1982年まで、379件  
 Peace and Change (季刊) 1972年から1984年まで、265件  
 平和研究 (年刊) 1976年から1984年まで、131件  
 広島平和科学 (年刊) 1976年から1984年まで、53件

運動の分野にも力を入れているが、(核) 軍縮を重視する点が際立っている。米国の Peace and Change は、紛争と戦争一般の問題と平和運動を重視するところに特徴がある。日本平和学会の機関誌『平和

研究』は論じられる問題がきわめて広い領域に渡っているため、ここで取り上げた領域に関しては、他の三誌に比べて比重が小さいが、敢えて言えば平和教育を重視することが特徴と言えよう。この三誌に比べて、『広島平和科学』は核の問題と開発の問題を、特化と言っても過言でないほどに重視していることが窺える。前者が広島大学における戦後一貫した研究の流れであり、後者が「構造的暴力」の提唱以来平和研究の新たな課題となった研究分野であることは既に述べた。(一機関誌に見る限りという限定を付けなければならないが)一言にして言えば、広島大学の平和研究は、当初の研究課題を一貫して追求すると同時に、平和研究の新たな要請を積極的に引き受けてきたと言えるであろう。

このふたつの特徴は、今日に至るまで継承されているといつてよい。平成一三(二〇〇一)年度までの『広島平和科学』掲載の論文を見ても、核兵器とその被害、より一般化すれば戦争・武力紛争とその被害というテーマと、開発と貧困というテーマとが突出している。<sup>28)</sup>

核兵器とその被害・戦争、武力紛争とその被害というテーマは広島大学の平和研究が一貫して追求したテーマである。この研究の流れを代表するのが山田浩(総合科学部)の核戦略研究である。山田には、平和科学研究センターの報告シリーズなど多くの業績があるが、ここでは山田浩『核抑止戦略の歴史と理論』(法律文化社、一九七九年)を挙げておく。また広島大学平和科学研究センター編『ポスト冷戦時代の核問題と日本』(平和科学研究センター研究報告二七、二〇〇一年)も、この最近の成果のひとつである。核兵器、核戦略の問題はまた、

優れて国際政治の問題である。この領域では、関寛治(平和科学研究センター長、東京大学と併任、後立命館大学)も同様に『広島平和科学』等に多くの論考を寄稿しているが、広島大学在任時には『地球政治学の構想』(日本経済新聞社、一九七七年)の著作がある。

冷戦の終焉、地域紛争の頻発といった近年の事態は国際政治における新しい研究関心と成果を生み出している。岩田賢司(総合科学部)『ソ連・ロシアと世界平和』(財団法人広島平和文化センター、一九九四年)、篠田英朗(平和科研)『Re-examining Sovereignty: From Classical Theory to the Global Age. (Macmillan, 2000)』などがこの例である。

広義の核問題に含めることができるものの、核戦略や国際政治の接近法と対極的な接近法が、核の被害、戦争の被害に焦点を当てる研究である。核の被害、広島原爆被害に関わる研究としては、舟橋喜恵(総合科学部)他編『原爆被害者相談員の会からの報告』(平和科学研究センター研究報告シリーズ二三、一九九五年)や、宇吹暁(原医研)『原爆手記掲載図書・雑誌総目録 一九四五―一九九五』(日外アソシエーツ、一九九九年)などの研究成果がある。

また、舟橋、宇吹、松尾雅嗣(平和科研)らにより、多くの被爆手記が全文データベース化されている。<sup>29)</sup>さらに、小柏葉子(平和科研)他監訳『ビッグ・デス・ソロモン人が回想する第二次世界大戦』(現代史料出版、一九九九年)もこの研究の流れに位置づけられよう。

核兵器と原爆被害に対する関心は、核兵器とそれがもたらす被害に

対する認識と態度への研究関心を生み出すとともに、原水爆禁止運動、平和運動の研究、平和教育と国際理解教育など多様な成果も生み出した。以下は、その典型的業績のいくつかである。

芝田進午(総合科学部)『核時代』、青木書店、一九八七年。

庄野直美・永井秀明他編『核と平和 日本人の意識』、法律文化社、一九七八年。

永井滋郎(教育学部)『国際理解教育論』、平和科学研究センター  
研究報告シリーズ、三、一九八一年。

また、小林文男(総合科学部)は、原爆災害や広島・長崎の「平和宣言」に対する日本人、中国人学生の認識と態度の調査を継続し、多くの調査結果を公にしている。

上述のように、ガルトウングの「構造的暴力論」は途上国の貧困と開発という新たな平和研究の領域を開拓した。そして、「人間のもつて生まれた肉体的精神的可能性の実現を阻むもの」という暴力の定義からして、<sup>⑩</sup>研究領域は、ジェンダー、人権、さらには環境問題をも包摂することになる。これが一九七〇年代半ば以降の広島大学の平和研究のもうひとつの柱となる。『広島平和科学』の論文や平和科学研究センターの研究報告シリーズとして、日本平和学会の初代事務局長を務めた山下彰一(総合科学部、経済学部、国際協力研究科)のほか、竹内常善(経済学部、国際協力研究科、名古屋大学)らにより、様々な視角から途上国開発を論じた多数の研究が公刊されている。次にそのごく一端を示す。

山下彰一 *Transfer of Japanese Technology and Management to the ASEAN countries*, University of Tokyo Press, 1991.

竹内常善『開発と貧困』、財団法人広島平和文化センター、一九九六年。

小柏葉子編『太平洋島嶼と環境・資源』、国際書院、一九九九年。

以上一九七〇年代半ば以降における広島大学の平和研究を概観したが、広島大学の平和研究について特筆すべきは、大学レベルの平和研究の教科書編纂にも先鞭を付けたことである。次のものがある。そのうち三番目のものを除く三点は、総合科学部で開設され、今日まで継続している総合科目「戦争と平和に関する総合的考察」の教科書として編まれたものである。

森利一・山田浩編『平和学講義』、勁草書房、一九八〇年。

山田浩編『新訂 平和学講義』、勁草書房、一九八四年。

松尾雅嗣『平和研究入門』、財団法人広島平和文化センター、一九九〇年。

芝田進午編『戦争と平和の理論』、勁草書房、一九九二年。

また、学会への貢献という点からすれば、昭和五(一九七五)年と昭和五八(一九八三)年の二度、日本平和学会を開催しており、関寛治と栗野鳳(平和科研)が日本平和学会の会長を、山田浩、松尾雅嗣が副会長を務めたほか、多くの広島大学研究者が理事等の役職を勤めている。平成七(一九九五)年秋から二年間学会事務局も担当した。

注

- (1) 「平和研究 (peace research)」の用語は今日でも使用されるが、一般的には「平和学 (peace studies)」が使用される。しかし、ここではこの両者を特に区別せず、「平和研究」の語を用いる。
- (2) 松尾雅嗣「広島大学平和科学研究センター設立前夜」、『広島大学史紀要』第二号、七七一―八四頁、二〇〇〇年、七七一―七九頁参照。なお、詳細については、Matsuo, Masatsugu, "Peace Studies in Japan: The Current State," *Journal of International Development and Cooperation*, 1 (1), 143-150, 1995, pp.143-145.
- (3) 松尾「広島大学平和科学研究センター設立前夜」。
- (4) 広島大学原爆死者慰霊行事委員会(編集発行)『生死の火 広島大学原爆被災誌』、一九七五年。
- (5) 詳細は、広島大学原爆死者慰霊行事委員会(編集発行)『原爆と広島大学「生死の火」学術編』、一九七七年参照。
- (6) 長田新(編)『原爆の子 広島の子 少年少女の訴え』、岩波書店、一九五一年。
- (7) 『原爆の子』以前にも広島・長崎の子供達に原爆の体験を記録させる教育は行われていた。広島では広島師範学校で行われており、長崎では永井隆編『原子雲の下に生きて―長崎の子供らの手記』が一九四九年に刊行されているが、『原爆の子』はそのモニュメントとも言うべきものであった(広島市長崎市原爆災害誌編集委員会(編)『広島・長崎の原爆災害』(岩波書店、一九七九年)四七二頁)。
- (8) 長田『原爆の子』、六。
- (9) 広島市・長崎市原爆災害編集委員会編『広島・長崎の原爆災害』岩波書店、一九七九年。
- (10) 附属原爆被災学術資料センターは、附属原爆医学標本センターとして一九六七年設置、一九七四年改称。一九九四年附属国際放射線情報センターに改組。なお、同センター設立の経緯については、「原爆被災資料の問題をめぐって―広島大学と「被災資料センター」」(『学術編』二七九―三一三頁)に詳細な記述がある。
- (11) 今堀誠二『原水爆時代―同時代の証言 上』、三二書房、一九五九年、二四七頁。
- (12) 『学術編』二六一頁に引用。
- (13) 『学術編』二六三―二六五頁。
- (14) 西村博「森戸辰男氏と広島大学」(『広島大学史紀要』、第一号、一九九九年)、三七頁。
- (15) Earle Reynolds, "The Early Phase of Development of Research in Peace Science in Japan," paper delivered at the Hiroshima Conference of Peace Science Society (International), August 18-19, 1978, Hiroshima University (要旨) 設立は一九六二年八月二三日である。後述の「平和科学研究所(要項案)」によれば、同年八月六日開設予定となっている。

- (16) 和文版と英文版があるが内容は同様である。資料を見せていただいた西村博氏の御好意にこの場を借りて感謝の意を表す。
- (17) レイノルズ前掲論文、二二三頁。
- (18) 「広島平和科学研究所(要項案)」。広島大学所蔵森戸辰男関係文書目録番号 MO 04085000600。
- (19) 「広島平和科学研究所(要項案)」、「趣意書案」、一頁
- (20) 「趣意書(案)」、二二三頁。
- (21) 松尾「広島大学平和科学研究所センター設立前夜」、八一―八二頁。
- (22) 『學術編』、二五七―二五九頁。
- (23) 『學術編』、二五九頁。
- (24) Dasgupta, Sugata (1968), "Peacelessness and Maldevelopment: A New Theme for Peace Research in Developing Nations," *Proceedings of the International Peace Research Association Second Conference* (Assen, The Netherlands, Koninklijke Van Gorcum & Comp), vol.2, pp.19-42.
- (25) Galtung, Johan (1969), "Violence, Peace, and Peace Research," *Journal of Peace Research*, 6 (3), pp.167-191.
- (26) Matsuo, Masatsugu (2001), "Whither Peace Studies? Fragmentation to a New Integration?" *Journal of International Development and Cooperation*, 7(2), 1-10, pp.3-4.
- (27) 日本学術会議の委嘱を受けて一九八五年三月に平和問題研究連絡委員会専門員として行ったものである。
- (28) 『広島平和科学』の総目次、平和科学研究所センターの出版物等の情報はセンターのホームページに掲載されている。  
(<http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwai/>)
- (29) 松尾雅嗣他『被爆関連文献のフルテキスト・データベース作成・検索・分析の研究』(平成七―八年度科学研究費補助金研究成果報告書)、一九九七年。
- (30) Galtung, op. cit. p.168.  
(まつお まさつぐ・広島大学平和科学研究所センター教授)